

Tracers S&P500 トップ10インデックス (米国株式)

運用報告書 (全体版)

第1期 (決算日 2025年5月16日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「Tracers S&P500トップ10インデックス (米国株式)」は、2025年5月16日に第1期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	2024年5月16日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「インデックス マザーファンド 米国株式トップ10」受益証券に投資を行ない、米国の時価総額上位銘柄で構成される指数 (S&P500トップ10指数 (税引後配当込み、円換算ベース)) に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	Tracers S&P500トップ10インデックス (米国株式)	「インデックス マザーファンド 米国株式トップ10」受益証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド 米国株式トップ10	米国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	Tracers S&P500トップ10インデックス (米国株式)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	インデックス マザーファンド 米国株式トップ10	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL: www.amova-am.com

<645115>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S&P500トップ10指数 (税引後配当込み、円換算ベース)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2024年5月16日	10,000	—	—	100.00	—	—	—	400
1期(2025年5月16日)	10,897	0	9.0	110.06	10.1	97.2	2.6	48,560

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) S&P500トップ10指数は、米国の主要産業を代表する500社の株式で構成されたS&P500指数の中から、時価総額上位10社の株式で構成される株価指数です。S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース）とは、現地通貨ベースの税引後配当込み指数値をもとに、日興アセットマネジメントが円換算したものです。なお、設定時を100として2025年5月16日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		S & P 5 0 0 ト ッ プ 1 0 指 数 (税引後配当込み、円換算ベース) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(設定日) 2024年5月16日	円 10,000	% —	100.00	% —	% —	% —
5月末	10,239	2.4	103.24	3.2	96.6	11.3
6月末	11,471	14.7	115.79	15.8	98.7	4.4
7月末	10,139	1.4	102.32	2.3	98.4	1.7
8月末	9,999	△ 0.0	100.96	1.0	99.0	0.9
9月末	10,105	1.1	102.03	2.0	97.5	2.4
10月末	11,343	13.4	114.60	14.6	97.9	1.9
11月末	11,088	10.9	111.98	12.0	98.4	1.6
12月末	12,404	24.0	125.38	25.4	99.0	0.9
2025年1月末	11,931	19.3	120.54	20.5	98.5	1.4
2月末	11,004	10.0	111.16	11.2	99.3	0.5
3月末	10,181	1.8	102.83	2.8	98.9	1.1
4月末	9,789	△ 2.1	98.85	△ 1.1	98.2	1.9
(期 末) 2025年5月16日	10,897	9.0	110.06	10.1	97.2	2.6

(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2024年5月16日～2025年5月16日)

期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) S&P500トップ10指数(税引後配当込み、円換算ベース)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) S&P500トップ10指数(税引後配当込み、円換算ベース)は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)に実質的に投資し、米国の時価総額上位銘柄で構成される指数(S&P500トップ10指数(税引後配当込み、円換算ベース))に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会(FRB)が金融緩和に転じ政策金利を引き下げたこと。
- ・生成AI(人工知能)の活用の広がりからAI関連の大手ハイテク企業などへの業績期待が高まったこと。
- ・公表された米国主要企業の決算が概ね良好となったこと。

<値下がり要因>

- ・米国大統領がメキシコなどからの輸入品に対して関税を強化する大統領令に署名し米国の関税政策の不透明感からハイテク株を中心に売られたこと。
- ・米国政権が発表した相互関税の内容が予想以上に広範な国・地域を対象とし、総じて高い税率となり、世界的な景気後退への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が相互関税の対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。

投資環境

(米国株式市況)

米国株式市場では、期間の初めと比べてS&P500トップ10指数は上昇しました。

期間の初めから2025年1月下旬にかけては、欧米のインフレ指標が市場予想を下回ったことや、生成AIの活用の広がりからAI関連の大手ハイテク企業などへの業績期待が高まったこと、FRBが金融緩和に転じ政策金利を引き下げたこと、米国の大統領選挙で共和党候補が当選し新政権が減税や規制緩和を進めると期待されたこと、公表された米国主要企業の決算が概ね良好となったことなどが支援材料となり、S&P500トップ10指数は上昇しました。

2025年2月上旬から期間末にかけては、米国大統領がメキシコなどからの輸入品に対して関税を強化する大統領令に署名し、米国の関税政策の不透明感からハイテク株を中心に売られたことや、その後米国政権が発表した相互関税の内容が予想以上に広範な国・地域を対象とし、総じて高い税率となり、世界的な景気後退への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が相互関税の対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、S&P500トップ10指数は下落しました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「インデックス マザーファンド米国株式トップ10」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

（インデックス マザーファンド米国株式トップ10）

主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、米国の時価総額上位銘柄で構成される指数（S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、9.0%の値上がりとなり、ベンチマークである「S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース）」の上昇率10.1%を概ね1.1%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

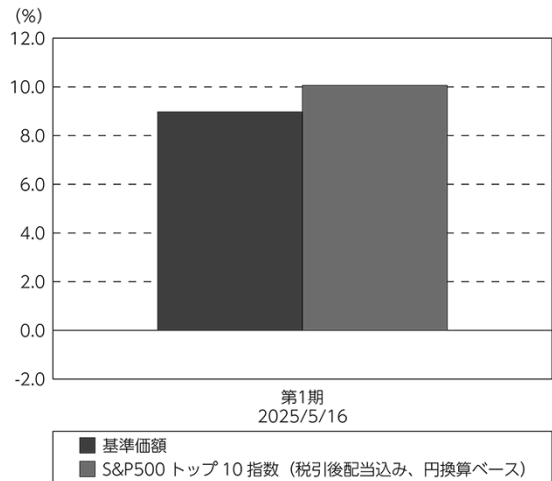
<プラス要因>

- ・ファンドとベンチマークで適用される配当税率の差異が寄与したこと。

<マイナス要因>

- ・カストディ・フィーや売買手数料などの諸費用を支払ったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 1 期
	2024年5月16日～ 2025年5月16日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	897

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「インデックス マザーファンド米国株式トップ10」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

（インデックス マザーファンド米国株式トップ10）

引き続き、主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、米国の時価総額上位銘柄で構成される指数（S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 5月16日～2025年 5月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	12	0.108	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(5)	(0.044)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(5)	(0.044)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.029)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.048	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(4)	(0.033)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の 標準使用料など
合 計	20	0.187	
期中の平均基準価額は、10,807円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

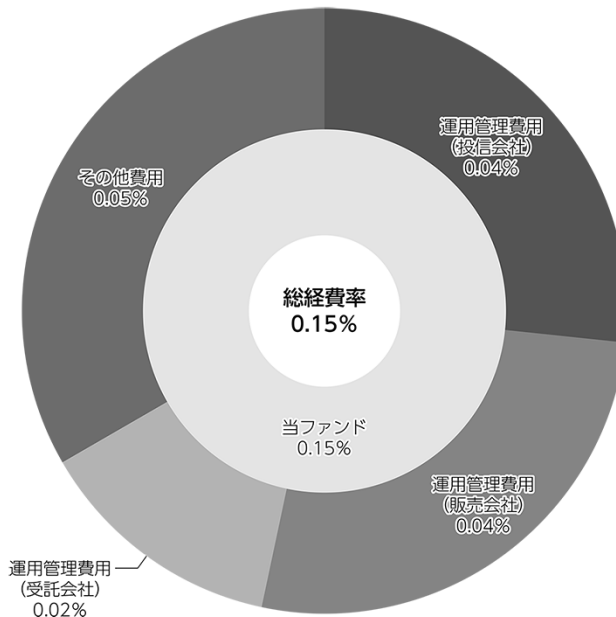
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.15%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年5月16日～2025年5月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
インデックス マザーファンド 米国株式トップ10	55,232,237 千口	60,484,501 千円	10,734,387 千口	11,905,596 千円

○株式売買比率

(2024年5月16日～2025年5月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	インデックス マザーファンド 米国株式トップ10
(a) 期中の株式売買金額	75,962,230千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	42,490,431千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年5月16日～2025年5月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年5月16日～2025年5月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年5月16日～2025年5月16日)

設定時 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	当期末残高 (元本)	取引理由
百万円 400	百万円 -	百万円 400	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2025年5月16日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
インデックス マザーファンド 米国株式トップ10		44,497,850	48,556,054

(注) 親投資信託の2025年5月16日現在の受益権総口数は、48,911,966千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年5月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インデックス マザーファンド 米国株式トップ10	48,556,054	99.5
コール・ローン等、その他	229,110	0.5
投資信託財産総額	48,785,164	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) インデックス マザーファンド 米国株式トップ10において、当期末における外貨建純資産 (53,042,799千円) の投資信託財産総額 (53,494,891千円) に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=145.08円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年5月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	48,785,164,296
コール・ローン等	111,255,652
インデックス マザーファンド 米国株式トップ10(評価額)	48,556,054,500
未収入金	117,852,658
未収利息	1,486
(B) 負債	224,189,470
未払解約金	183,893,100
未払信託報酬	25,250,193
その他未払費用	15,046,177
(C) 純資産総額(A-B)	48,560,974,826
元本	44,563,389,302
次期繰越損益金	3,997,585,524
(D) 受益権総口数	44,563,389,302口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,897円

(注) 当ファンドの設定時元本額は400,000,000円、期中追加設定元本額は75,127,326,001円、期中一部解約元本額は30,963,936,699円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0897円です。

○損益の状況 (2024年5月16日～2025年5月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	501,902
受取利息	501,902
(B) 有価証券売買損益	△ 335,096,597
売買益	1,386,773,004
売買損	△1,721,869,601
(C) 信託報酬等	△ 61,204,780
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 395,799,475
(E) 追加信託差損益金	4,393,384,999
(配当等相当額)	(67,143)
(売買損益相当額)	(4,393,317,856)
(F) 計(D+E)	3,997,585,524
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	3,997,585,524
追加信託差損益金	4,393,384,999
(配当等相当額)	(20,378,852)
(売買損益相当額)	(4,373,006,147)
分配準備積立金	130,690,212
繰越損益金	△ 526,489,687

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年5月16日～2025年5月16日)は以下の通りです。

項 目	2024年5月16日～ 2025年5月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	130,690,212円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,866,895,312円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,997,585,524円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	897円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2024年5月16日から2025年5月16日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第58条）

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

インデックス マザーファンド 米国株式トップ10

運用報告書

第1期（決算日 2025年5月16日）
（2024年5月16日～2025年5月16日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2024年5月16日から原則無期限です。
運用方針	主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、米国の時価総額上位銘柄で構成される指数「S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	米国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、米国の時価総額上位銘柄で構成される指数「S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性を勘案し委託者の判断により決定するものとします。

運用目的を達成するために有用であると判断される場合は、上場投資信託証券などに投資する場合があります。また、対象指数の構成銘柄から除外された株式にやむを得ず投資する場合があります。

投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引などの買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		S&P500トップ10指数 (税引後配当込み、円換算ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	(ベンチマーク)	期騰落			
(設定日)	円	%			%	%	百万円
2024年5月16日	10,000	—	100.00	—	—	—	399
1期(2025年5月16日)	10,912	9.1	110.06	10.1	97.2	2.6	53,373

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) S&P500トップ10指数は、米国の主要産業を代表する500社の株式で構成されたS&P500指数の中から、時価総額上位10社の株式で構成される株価指数です。S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース）とは、現地通貨ベースの税引後配当込み指数値をもとに、日興アセットマネジメントが円換算したものです。なお、設定時を100として2025年5月16日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		S&P500トップ10指数 (税引後配当込み、円換算ベース)		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	(ベンチマーク)	騰落		
(設定日)	円	%			%	%
2024年5月16日	10,000	—	100.00	—	—	—
5月末	10,239	2.4	103.24	3.2	96.6	11.3
6月末	11,473	14.7	115.79	15.8	98.7	4.4
7月末	10,142	1.4	102.32	2.3	98.5	1.7
8月末	10,003	0.0	100.96	1.0	99.0	0.9
9月末	10,110	1.1	102.03	2.0	97.5	2.4
10月末	11,351	13.5	114.60	14.6	97.9	1.9
11月末	11,097	11.0	111.98	12.0	98.4	1.6
12月末	12,416	24.2	125.38	25.4	99.0	0.9
2025年1月末	11,944	19.4	120.54	20.5	98.5	1.4
2月末	11,017	10.2	111.16	11.2	99.3	0.5
3月末	10,194	1.9	102.83	2.8	98.9	1.1
4月末	9,802	△ 2.0	98.85	△ 1.1	98.2	1.9
(期末)						
2025年5月16日	10,912	9.1	110.06	10.1	97.2	2.6

(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2024年5月16日～2025年5月16日)

基準価額の推移

設定時10,000円の基準価額は、期間末に10,912円となり、騰落率は+9.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が金融緩和に転じ政策金利を引き下げたこと。
- ・生成AI（人工知能）の活用の広がりからAI関連の大手ハイテク企業などへの業績期待が高まったこと。
- ・公表された米国主要企業の決算が概ね良好となったこと。

<値下がり要因>

- ・米国大統領がメキシコなどからの輸入品に対して関税を強化する大統領令に署名し米国の関税政策の不透明感からハイテク株を中心に売られたこと。
- ・米国政権が発表した相互関税の内容が予想以上に広範な国・地域を対象とし、総じて高い税率となり、世界的な景気後退への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が相互関税の対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。

(米国株式市況)

米国株式市場では、期間の初めと比べてS&P500トップ10指数は上昇しました。

期間の初めから2025年1月下旬にかけては、欧米のインフレ指標が市場予想を下回ったことや、生成AIの活用の広がりからAI関連の大手ハイテク企業などへの業績期待が高まったこと、FRBが金融緩和に転じ政策金利を引き下げたこと、米国の大統領選挙で共和党候補が当選し新政権が減税や規制緩和を進めると期待されたこと、公表された米国主要企業の決算が概ね良好となったことなどが支援材料となり、S&P500トップ10指数は上昇しました。

2025年2月上旬から期間末にかけては、米国大統領がメキシコなどからの輸入品に対して関税を強化する大統領令に署名し、米国の関税政策の不透明感からハイテク株を中心に売られたことや、その後米国政権が発表した相互関税の内容が予想以上に広範な国・地域を対象とし、総じて高い税率となり、世界的な景気後退への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が相互関税の対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、S&P500トップ10指数は下落しました。

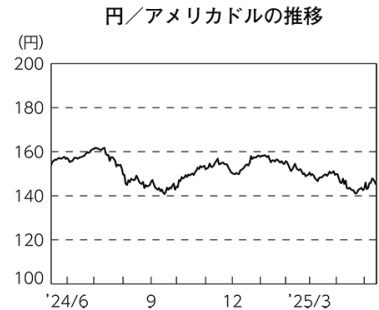
基準価額の推移



設定時	期中高値	期中安値	期 末
2024/05/16	2024/12/27	2025/04/09	2025/05/16
10,000円	12,601円	8,770円	10,912円

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、米国の時価総額上位銘柄で構成される指数（S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、9.1%の値上がりとなり、ベンチマークである「S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース）」の上昇率10.1%を概ね0.9%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・ファンドとベンチマークで適用される配当税率の差異が寄与したこと。

<マイナス要因>

- ・カストディ・フィーや売買手数料などの諸費用を支払ったこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、米国の時価総額上位銘柄で構成される指数（S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2024年5月16日～2025年5月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 3 (3) (0)	% 0.030 (0.029) (0.001)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	1 (1)	0.010 (0.010)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	4	0.041	
期中の平均基準価額は、10,815円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年5月16日～2025年5月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 17,392 (3,162)	千アメリカドル 410,839 (13,362)	百株 3,790 (1,260)	千アメリカドル 78,900 (13,362)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 株式先物取引	百万円 32,283	百万円 30,982	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2024年5月16日～2025年5月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	75,962,230千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	42,490,431千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年5月16日～2025年5月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年5月16日～2025年5月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年5月16日現在)

外国株式

銘柄	当 期 末			業 種 等	
	株 数	評 価 額			
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	千アメリカドル	千円		
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	358	18,196	2,639,934	金融サービス	
JPMORGAN CHASE & CO	547	14,635	2,123,271	銀行	
ELI LILLY & CO	154	11,305	1,640,254	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AMAZON.COM INC	1,845	37,866	5,493,684	一般消費財・サービス流通・小売り	
APPLE INC	2,939	62,155	9,017,491	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BROADCOM INC	917	21,337	3,095,713	半導体・半導体製造装置	
META PLATFORMS INC-CLASS A	428	27,590	4,002,888	メディア・娯楽	
ALPHABET INC-CL A	1,141	18,714	2,715,060	メディア・娯楽	
ALPHABET INC-CL C	925	15,300	2,219,771	メディア・娯楽	
MICROSOFT CORP	1,454	65,915	9,562,949	ソフトウェア・サービス	
NVIDIA CORP	4,792	64,612	9,373,970	半導体・半導体製造装置	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	15,504 11	357,630 —	51,884,990 <97.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国 株式先物取引 MNQ100E	百万円 1,366	百万円 —

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2025年5月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 51,884,990	% 97.0
コール・ローン等、その他	1,609,901	3.0
投資信託財産総額	53,494,891	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(53,042,799千円)の投資信託財産総額(53,494,891千円)に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=145.08円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年5月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	53,736,220,630
コール・ローン等	1,209,474,863
株式(評価額)	51,884,990,257
未収入金	379,475,073
未収配当金	25,744,000
未収利息	5,958
差入委託証拠金	236,530,479
(B) 負債	362,312,856
未払金	241,329,450
未払解約金	120,983,406
(C) 純資産総額(A-B)	53,373,907,774
元本	48,911,966,041
次期繰越損益金	4,461,941,733
(D) 受益権総口数	48,911,966,041口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,912円

(注) 当ファンドの設定時元本額は399,960,000円、期中追加設定元本額は59,298,723,052円、期中一部解約元本額は10,786,717,011円です。

(注) 2025年5月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ Tracers S&P500トップ10インデックス(米国株式) 44,497,850,532円

・ インデックスファンドS&P500トップ10・為替ヘッジあり(通称期間投資家向け) 4,414,115,509円

(注) 1口当たり純資産額は1.0912円です。

○損益の状況 (2024年5月16日～2025年5月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	195,647,791
受取配当金	183,230,300
受取利息	5,381,346
その他収益金	7,036,145
(B) 有価証券売買損益	△ 304,967,909
売買益	4,918,819,491
売買損	△5,223,787,400
(C) 先物取引等取引損益	100,460,907
取引益	503,965,774
取引損	△ 403,504,867
(D) 保管費用等	△ 4,191,795
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 13,051,006
(F) 追加信託差損益金	5,653,963,211
(G) 解約差損益金	△1,178,970,472
(H) 計(E+F+G)	4,461,941,733
次期繰越損益金(H)	4,461,941,733

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年5月16日から2025年5月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。